

舞台ワークショップ実施要項

(目的)

第1条 この事業は、芸術に触れる機会の少ない人々に、ワークショップ等の体験型講習会により舞台芸術を体験することなどを通じて、文化芸術活動への興味を深め、宮城県における舞台芸術の振興を図ることを目的とする。

(主催)

第2条 この事業は、みやぎ県民文化創造の祭典実行委員会（以下「実行委員会」という。）と次の各号のいずれかに該当する団体（以下「市町村等」という。）とが共同で主催（以下「共催」という。）するものとする。

(1) 宮城県内の市町村（教育委員会及び市町村の文化振興財団等文化振興に係る公益法人を含む。）

(2) 宮城県内の市町村を構成員とする文化振興を目的とする団体（市町村が運営に相当な責任を負う場合に限る。）

(3) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、指定管理者としての指定を受け、宮城県内の市町村が設置する施設の管理を行う団体

(4) 前3号に準ずると実行委員会が認める団体

2 市町村等は、事業の実施に関し、主催又は共催に「みやぎ県民文化創造の祭典実行委員会」と表示するものとする。

3 市町村等は、事業の実施に関し必要がある場合には、実行委員会の承認を受けて、共催又は後援に他の団体を加えることができる。

(事業内容)

第3条 事業の内容は、市町村等が企画した舞台芸術の分野でのワークショップ（体験型プログラム）であって、次に掲げる全ての要件に該当するものとする。

(1) 演劇、舞踊、芸能（講談、落語等）、伝統芸能（神楽、能楽、歌舞伎等）、身体表現等舞台上で出演者が発表し観客が見る形態の芸術文化であること。

(2) 講師は次のいずれかに該当する者であって、可能な限り県内で活躍する者とする。

イ その分野に精通した講師

ロ 多くの優れた作品を発表している芸術家等

ハ ワorkshopを行うための企画力や行動力のある者

(3) 県内の公共施設（学校、公民館等）、医療施設、福祉施設等において開催すること。

(4) 事業1回当たりの参加人数は、参加者により深い印象を与え興味を持たせるため30人程度の少人数を目安とすること。ただし、事業実施の効果、企画内容等により必要と認められるときは、この限りでない。

(5) 事業1回当たりの実施時間は、2時間程度を目安とすること。ただし、事業実施の効果、

企画内容等により必要と認められるときは、この限りでない。

(業務分担)

第4条 事業の実施に当たっての業務分担は、次のとおりとする。

- (1) 実行委員会は、市町村等が行う業務について協力し、全体広報・調整等を行うとともに、事業実績の効果を測定する。
 - (2) 市町村等は、事業の企画・実施・広報、講師との連絡調整、会計処理、記録等の業務を行うものとする。
- 2 講師の選定は市町村等が行うものとする。ただし、市町村等において出演者の選定が困難な場合には、実行委員会がその支援を行うものとする。

(経費負担)

第5条 実行委員会は、事業の実施に当たり、次のとおり共催負担金を負担する。

- (1) 共催負担金の負担対象となる経費及び主な内容は別表のとおりとする。
- (2) 負担金の額は、前号の負担対象となる経費から参加費収入、他団体からの助成若しくは補助等の収入を除いた額とし、1事業当たり150千円を上限とする。

(参加費用)

第6条 事業の実施に当たり、参加者から参加費を徴収する場合の取扱いは次のとおりとする。

- (1) 参加費は実費程度の低廉な額とし、あらかじめ実行委員会と協議し、承認を受けるものとする。
- (2) 参加費の徴収の事務は、市町村等が行い、一切の責任を負うものとする。
- (3) 参加費の収入は、市町村等に帰属するものとする。

(事務手続)

第7条 事業の実施に当たっての事務手続は、別に定める。

(その他)

第8条 この要項に定めるもののほか、必要な事項については実行委員会と市町村等とが協議して決定するものとする。

附 則

この要項は、平成19年1月26日から施行する。

附 則

この要項は、平成20年3月10日から施行する。

附 則

この要項は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、令和6年4月1日から施行する。

別表（第5条関係）舞台ワークショップに係る共催負担金の算出について

1 収入の部

	項目	内容
①	実行委員会負担金	① = ⑥ - (② + ③ + ④ + ⑤) 上限 150,000 円
②	市町村等	
③	参加費	参加者から徴収する経費
④	助成金・補助金	
⑤	その他	
	合計	

2 支出の部

	項目	内容
	講師謝金	所得税、消費税を含む。
	講師旅費	市町村等の規定で算出した金額
	ワーク ショップ	材料費
		テキスト代
		参加者保険料
		講師ケータリング
		その他
	広報費	参加者募集に係るチラシ等
	会場費	
	通信費	講師等連絡に係る電話・郵送料等
	その他	
⑥	合計	

※1 業者等に委託する場合は、委託料のうち上記項目に該当する金額について負担する。

※2 対象外経費

- ・会場設営や受付等を行うボランティアスタッフへの弁当代
- ・会場の清掃経費等、施設管理関係経費
- ・随行者の旅費や宿泊費等、講師以外の方に対する経費
- ・備品等購入費（例：机、椅子等本事業以外で今後使用する事が可能なもの）
- ・領収書や振込明細書等により支払の有無が確認できない経費
- ・事業実施に直接必要とは認められない手数料等（振込手数料、代引き手数料等）